



伊豆の国市 議会だより

2021年2月1日発行

No. 59

編集

伊豆の国市議会だより特別委員会

〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1

☎ 055-948-1417 FAX 055-948-2913

<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>

10月臨時会・12月定例会

年頭のご挨拶 2

常任委員会報告 3~4

一般質問 5~10

議決結果・賛否一覧 11

トピック・議会の動き 12

葛城山から市内を望む

議会から年頭のご挨拶



令和3年の希望に満ちた新年を迎え、早くも1か月過ぎました。

市民の皆さまにおかれましては、お健やかな新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。また、日ごろから市議会に対する深いご理解と格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返ると、新型コロナウイルス感染症に日本のみならず世界が直面する年となりました。

日本国内では、緊急事態宣言を発出し、不要不急の外出や一定の施設の休業要請、全国の小中学校や高校の一斉休校、東京オリンピック・パラリンピックの延期、学生にとっての集大成となる甲子園やインターハイなど、さまざまなイベントなどが中止や延期となり、社会に大きな影響を与えました。

緊急事態宣言は5月下旬に解除されましたが、その後も感染拡大の波が続いております。社会的距離の確保やマスク着用などの「新しい生活様式」が浸透し、自宅などで勤務するテレワークをはじめ、感染リスクが高まるとされる「3密」を回避する動きが広まりました。

そうした中でも、日本の小惑星探査機「はやぶさ2」が、地球と小惑星リュウグウを飛行する探査ミッションから帰還。将棋界では、藤井聡太さんが最年少で棋聖と王位の2冠を達成。スポーツ界では、大坂なおみさんが、全米オープンテニスで2度目の優勝を勝ち取るなど、その姿は、私たちに大きな勇気と希望を与えてくれました。

伊豆の国市内においても、新型コロナウイルス感染症患者の確認が相次いで

おります。

伊豆の国市議会では、臨時会や定例会において、新型コロナウイルス感染症対策や経済支援などが停滞することのないように全力で取り組んでまいります。

また、当議会では、令和元年12月に設置した議会改革調査検討特別委員会で、「タブレット端末を導入した議会運営」、「インターネットを活用した動画配信」について調査・検討を行い、9月定例会で議長に結果を報告しました。今後、開かれた議会、分かりやすい議会を進めていきたいと考えております。

本年が皆様にとって、平穏で幸せに満ちた素晴らしい一年であるよう、心からお祈り申し上げ、年頭のごあいさついたします。

伊豆の国市議会議員 一同

総務観光建設委員会

大河ドラマ館の設置場所の変更を求める請願について

■紹介議員による要旨説明

市では、本年に入ってから大河ドラマ「鎌倉殿の13人」ドラマ館の設置場所などの検討、準備を進められている。

令和2年10月7日の推進協議会(会長、伊豆の国市長)において葦山文化センター(葦山時代劇場)に設置することが了承されている。

葦山文化センター内施設でのドラマ館の設置は、これからの市民の文化活動を阻害することになり、さらに市民からの成功への支えをなくすものになる。

■質疑応答・審査

■請願者の願意、思いはどこにあるか
文化活動で利用している多くの人々に影響し、使えなくなることが今回の一番の理由である。

■使えるのか使えないのかまだ分からない状況で、この請願を出す意味がどこにあるのか

このまま行ってしまうと、本当に使えなくなってしまうときに手後れになるから、これから交渉があるかもしれないが、大きく阻害されるということとを心配した。



推進協議会で大河ドラマ館の設置が承認された葦山文化センター(葦山時代劇場)

■市民にとって郷土の歴史を学ぶ絶好の機会となる。そのために、しかるべき場所を提供する価値はある。ふさわしい場所は、推進協議会が決定した葦山文化センター時代劇場ではないか。

■この願意は、憲法第16条で規定されていて、請願の権利を有するというところから、請願は受け付けるとある。また、請願の対象になる事項については、地方公共団体等の公権力の行使によって受けた損害の救済、または、地方公共団体の事務に関する全ての事項がこの請願には含まれるとある。

■結果 採択すべきもの(賛成多数)

■この請願に対し、求める市よりの報告期限を令和2年12月28日とした。

令和2年度一般会計補正予算(第10号)について

■都市交流事業の来年度、この事業そのものを考えるよい機会ではないかと思うが。

モンゴルに行った延べ44人の子供たちと親は、普段行くことのできない国へ行けて、いろんな国の人たちと交流ができた、プラスになったというアンケートをもらっている。欧米圏ではどうかという意見もあるので、そのあたりも踏まえながら今後は考えていく必要はあると思っている。

■ふるさと寄附金の寄附金報償とサイト使用料は。

ふるさと納税の返礼品は寄附金額の3割以内、全体の経費は5割以内というルールがある。今回50000万円の寄附金が増額を見込んでいるので、その内5割を経費。また3割程度は返礼品に充てる。内訳としては返礼品約2000万円、インターネットの使用料500万円、合計で2500万円程度の増額。

■固定資産税については、国のコロナ対策で支払い猶予が今年できるというその支払い猶予を申し出た件数というのは何件あったか。

17件で5865万895円になる。

■入湯税について、8月は、52・85%

コロナの感染が落ち着いて大分回復して、人が動くようになったが、またここに来て感染者が急増して全体として動きが停滞していて、その後は厳しいのではないかと受け止めたが。

10月の時点で、実績が上がってきて、9月は、58・53%、10月は、84・91%という状況で、予定を上回っている。今後のことは分からない部分があるが、今回は2月まで75%まで期待を込めて想定をした数字とした。

■気候変動で、予想のつかない事態が起きていると思うので、当初予算より700万円以上の時間外手当を要することになっているが、建設課の人員配置の考え方は。

増やしてもらいたいことと、業務の特殊性があるので異動のサイクルも3年ではなく、長く置いて、専門的な職員をなるべく増やすことを総務に要望している。

■江川邸周辺の景観整備工事で重点候補地区と言っているが、どういう段階で重点整備地区に移行していくのか。
平成28年から地元と交渉をしているが、資産に対して高さ制限、色制限の合意が今取れていないという状況。

福祉文教経済委員会

令和2年度一般会計補正予算(第10号)について

■長寿祝い事業 679万5千円の減額の理由とそれに伴う何か考えはなかったか。

敬老会は集会で祝う事業だったので感染拡大の5月に緊急事態宣言が出て全て中止の判断をした。

代替案を考えたが、物品の配付の場合、人数が多い地区など、区によって難しいのではと判断した。

今後は、補助金の要綱の見直しを図り集会で行うか、何か配付か、選べるような形を考えている。



■女性相談事業 196万1千円の減額の理由と相談件数及び、人員を確保できる体制づくりは。

女性相談員の募集をかけていたが、

4月からの半年間、応募が無かった。

その間の相談件数は318件で、2人の定員が見つからず、常勤の職員が対応。非常に変であったが、10月から2人雇用することができた。

報酬は他市町と比較して低いので、要望として上げていき、また、今まで経験者として市に携わっていた方を掘り起こし、声かけをしていきたい。

■児童発達支援事業 児童発達支援給付費2880万円増額の理由は。

児童発達支援給付費は、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援給付費の総額になる。

増額の主な理由は、放課後等デイサービスの給付費が、新型コロナウイルスへの対応に伴う国の臨時的扱いとして、「3月2日から6月末日までの約4カ月間は、平日も休日の単価として算定すること」とされた為、当初の見込みより増えたことによるもの。

■パン祖のパンまつり実施事業 交付金150万円の減額では、縮小しての開催の理由と今年度の事業内容は。

コンテストの実技にあたっては、衛生管理を徹底していることもあり、感染防止は出来ると開催を決定した。コロナウイルス感染症によって、4月以降に休校があり、スポーツも大会が中止になるなど、高校生に何か勇気付け

られるものになりたい。

例年、24人の高校生に来てもらい、実技審査を行っているが、今年は半分の12人が参加。また、ステージイベントやゲームなどは一切行わずに、全国の有名どころのパンの販売は実施する。

■新斎場維持管理事業 電気料95万9千円増額の理由とそれに伴う人件費は。

2月・3月に行う新火葬場の試運転のときの電気料。なお、炉を動かす研修にかかる人件費は、業者負担であり、市からの支払いは発生しない。

■後期高齢者医療会計管理事業 165万円の増額の理由と税制改正の内容説明を。

税制改正に伴うシステム改修費。平成30年度の改正に伴う基礎控除の変更で、所得税ベースでは38万円から48万円に、住民税ベースでは、33万円から43万円に変更した。

■小規模保育所等改修事業 補助金392万6千円は、事業費の総額・補助率の内訳と事業者の内容説明を。

補助対象事業費は523万円で補助率が国12分の8、市12分の1、事業主が12分の3になる。

事業者は、株式会社すいみー保育園で、韮山地区に令和3年4月開所予定として建物を改修する。

小規模保育所を、三島市・裾野市・長

泉町で現在6園運営している事業所である。

■幼児教育・保育無償化事業 118万3千円の内、タブレット端末購入費91万9千円は、24台分購入とされるが、主な用途と各園の配付台数は。

用途は、保育園での午睡チェック用と、幼稚園・保育園でのアプリを使った保護者からの連絡などの確認作業用。

配付台数は、あゆみ保育園5台、長岡保育園・ひまわり保育園・大仁分園が各3台、予備1台の計15台と保護者からの連絡確認用として幼稚園・保育園の全園に1台ずつの計9台。

